

行政視察報告書

令和2年2月20日

大町市議会議長 中牧 盛登 様

大町市議会社会文教委員会

委員長	岡 秀子
副委員長	傳刀 健
委員	中村 直人
委員	山本 みゆき
委員	神社 正幸
委員	太田 昭司
委員	平林 英市
委員	大厩 富義

社会文教委員会行政視察を下記のとおり実施したので報告いたします。

記

- 1 期 日 令和元年10月30日（水）から11月1日（金）までの（3日間）
- 2 視察地及び視察事項
 - （1）岐阜県郡上市
 - ・地域医療を守り育てる郡上市ビジョン
 - （2）山口県長門市
 - ・地域総がかりで子供たちを育てる地域協育ネット
 - （3）山口県萩市
 - ・萩市健康維新のまちプロジェクト
- 3 同行者 民生部長 塚田 茂
生涯学習課長 志賀 一夫
- 4 随行者 議会事務局庶務議事係主事 櫻井 将智
- 5 視察概要 別紙のとおり

令和元年度社会文教委員会行政視察概要

1 岐阜県郡上市：地域医療を守り育てる郡上市ビジョン

(1) 事業の概要

郡上市は平成16年の7町村合併により発足した人口39,000人余の市である。市内には公立病院が2病院存在し、安定した地域医療を確保するとともに、市民から信頼される公立病院等の確立に取り組むため、平成21年「郡上市地域医療確保検討委員会」を設置した。検討委員会では、病々連携・病診連携に関することや、公立病院の望ましい在り方などについて検討を行い、その結果として近い将来を見据えた課題に対する具体的な展望として、平成23年「地域医療を守り育てる郡上市ビジョン」を取りまとめた。

以降、現状や課題等の確認、検討協議、市民フォーラムの開催を行い、平成29年「第2期地域医療を守り育てる郡上市ビジョン」を策定し、官民一体となって取り組んでいる。

①地域医療確保検討委員会

医師、看護師、薬剤師等や自治会、PTAで組織されている。委員15名、任期2年。

②郡上市の地域医療を考える市民フォーラム

平成19年より自治会連合会などが中心となり開催された。平成26年第5回開催以降は市民有志「ガヤガヤ会議」が発足し、行政主導型から市民協働へと活動が移行した。

平成28年11月まで全7回

③地域版市民フォーラム

平成29年以降の地域フォーラムはガヤガヤ会議が中心となって市内7地区で開催を行うこととした。令和元年度までに5回開催され令和2年秋まで開催予定。市民主体の自主活動が行われている。

(2) 主な質疑

Q1 7町村合併し山間部が広い。中心部以外の地域医療体制はどうなっているか。

A1 県北西部地域医療センターは、白鳥病院、僻地の診療所、広域の診療所と出張診療所があり、医師については互いに支援する体制である。また、5年前からは高山市、白川村とも連携をし、医師不在時は、白鳥病院から派遣している。白鳥病院に自治医大の卒業者が5名常勤しており、在宅や訪問診療を行っているが、白鳥病院は北部地域にあるため、郡上市全体が同じ体制ではない。市民病院も在宅診療を行っているが、他院患者のフォローはしていないため、今後の連携方法が課題である。

Q2 実際、医師は不足しているのか。地域医療に携わる医師は多くいるのか。

A2 白鳥病院は、自治医大卒業医師で卒業義務をあげた医師が4名残っている

ため、現在は確保できているが継続できるか不安がある。国で、平成29年度から地域医療連携推進法人の立上げを可能とする改正があり、今後、法人化も視野に入れて組織を整えていきたい。地域医療に携わりたい医師は多いため、そういった医師が、興味を持つような医療体制を整えていきたい。急性期は、市民病院に岐阜大学が医師を派遣しているのので、急性期医療に力を入れて若い医師に来てもらえるような体制を整える必要がある。

Q 3 急性期医療の高度医療について、どこに搬送するか決まりはあるのか。

A 3 郡上市ビジョンの6ページに記載されている。30km程度離れた関市に3次救急病院がありそこで対応している。高速道路利用で30分程度、県道クターヘリ利用で15分程度かかる。

Q 4 がやがや会議の登録者数と構成は。

A 4 現在15名程度が会員登録している。フォーラム参加者を集った形で、関心があり、一緒にやる意思のある有志が中心ではあるが、前進の女性の会、旧婦人の会で活躍していた女性が多い。また、郡上市を守り育てる検討委員会の会員にも声掛けをして共に行っている。

Q 5 がやがや会議に対する市の立場はどうか。

A 5 市は事務局として参加する。市民主体の有志であるが、行政支援は当然必要なため、協働して行うことが大事である。企画や実際の運営などは、会で行うが、資料・会場づくりなどのサポートや、書記などは市の保健師がサポートする。

Q 6 次回開催地区や順番などの決定はがやがや会議か。

Q 6 そのとおり。

Q 7 多くの地域住民が参加する仕掛けが素晴らしい。関心の降り方などの工夫は。

A 7 地域規模にもよるが、60から80人程度での開催を良いとしている。地域医療担当者が、メンバーと共に、各振興事務所に赴き、会のメンバーがフォーラムへの協力を直接投げかける。あくまでも、市民メンバーから思いを伝えてもらう事が重要である。基本的な手法だが、地道な活動が最終的な参加人数に繋がっている。

Q 8 健康づくり講座を定期的で開催しているが、参加者はどの程度か。

A 8 健康課で市民向け健康講座はない。生涯学習講座で出前講座があり、各自治会や団体から申請があれば、保健師等を派遣する。また、白鳥病院や市民病院、和良診療所で地域医療懇談会を開催しており、自治会へ出向き、病院や診療所の現状を説明して、その後意見交換をしている。

Q 9 地域医療懇談会の参加者はどの程度か。

A 9 自治会単位で開催しているが、人口規模の大きい自治会では地区毎で開催している。概ね10から30人程度である。スタッフと座談会形式で実施するため、敷居が低く、普段言いにくいことも話がしやすい。

Q 10 病院事務長は、市からの派遣か。

A 10 市民病院と白鳥病院は公立病院のため、全て市職員である。

- Q 11 病院事務長による病院内のガバナンスの統一ができていますか。
- A 11 私は医療機関勤務があるため、現在の白鳥病院ではとれていると思うが、移動で、全く医療経験のない者が事務長になると難しい面もある。基本的には院長と方針等の話し合いがあり、来る限り統一した考え方で運営している。医師同士での考え方の相違については、病院長が指導して統一を図っている。
- Q 12 医師や看護師確保のための状況や努力を教えてください。
- A 12 市民病院は、ほぼ岐阜大学からの派遣で、不足している部分は民間からの募集や登録などを行っているが、苦慮している。白鳥病院は、以前は岐阜大学からの派遣であったが、今後の後任は無いと数年前から言われている。将来的に、専門的な課は原則常勤無しとし、総合診療の医師を中心とした病院にしていく。自治医大の卒業者で地域医療を目指している方に声掛けをして確保していく。白鳥病院では、家庭医専門員がとれるプログラムの認定を3年前に受けており、今年1名認定を受けた医師がいる。地域医療に携わりたい医師をあつめる方向で募集している。
- Q 13 産科の状況はどうか。
- A 13 市民病院が唯一のお産可能施設である。他にも産科があったが、大学からの派遣が難しくなり、統合して市民病院で常勤2名と、大学からの非常勤派遣医師で維持している。当面は体制維持が可能だと思うが、お産の数が減ってきているため、どう維持していくかが課題である。
- Q 14 行政だけでなく、住民を交えて進めているところが素晴らしい。そういった着眼点については行政から進めて行ったのか。
- A 14 がやがや会議はフォーラムの中で生まれたが、ビジョンを策定した切掛けは白鳥病院長で、企画や方向性を示している。内容については、健康課が住民の意見を吸い上げて策定した。ちなみに、医院長は健康福祉部の参与として、関わっている。
- Q 15 民間と公立病院の住み分けは。
- A 15 昨年、2公立病院3民間病院事務局長と医院長、市長、副市長及び健康福祉部長で懇談会を行い、役割の分担化について協議している。
- Q 16 助産師の相談体制は。
- A 16 出産を終え退院した後、困ったことがあれば電話相談を受ける。また、出生後1か月以内に、すべての子に保健師等が訪問面談し、助産師等の指導等が必要な場合は、市民病院の助産師に依頼して訪問する。
- Q 17 派遣医師の住みやすい生活環境、働きやすい職場環境を整えるとは。
- A 17 県からの派遣医師に対することである。医師が休む際に白鳥病院の医師が代診を行う事で、休みやすい環境を作り、何かあった際には白鳥病院の医師と相談できる体制を取っている。
- Q 18 特定健診の受診率は。高校生以下の受診料無料化により、かかりすぎなどの問題は生じているか。
- A 18 特定健診の速報値は56.8%で前回に比べて微減である。目標値は65%

なので、伸び悩んでいる部分もある。高校生については、商品券で受診料を還元している。無料だからすぐ受診するのではなく、考えてから受診しようという意見が市民の中から出てきている。

Q 19 クリティカルパスの導入の現状は。また、かかりつけ医の意識定着について、がやがや会議の最終的な意見集約後の取り扱いはどうか。

A 19 クリティカルパスについて、医療連携用のパスはまだ動いていない。在宅患者連携ノートで情報を共有している。かかりつけ医について、個人としては意識が定着してきているが、白鳥病院では家族全てを把握している、かかりつけ医の定着を目指している。がやがや会議は、全地区を巡回した段階で、全体像を作成し、市全体の細かな問題点等を把握したい。そこで集約した成果をどうするかは、今後決定する。

(3) 所感（委員の感想）

岡委員長

自治会連合会などが中心となり、開催されていたフォーラムから、地域医療を守る活動に賛同する市民有志が集まり「がやがや会議」が発足し、行政主導型から市民協働による活動へ移行した。平成29年「第2期地域医療を守り育てる郡上市ビジョン」を策定した。新公立病院革命プラン、病院機能の検討と方向性、磐石な地域医療体制、地域包括ケアシステムの早期構築を目指し、現在検討中である。行政主導型でない市民が主体となった自主活動である点は、大いに学ぶところありと感じた。地域に出向き団体をまき込んだ企画会議を設けて、アイデアを持ち寄り、地域に活発な呼びかけをする。そして、郡上の医療を市民みんなを知って、みんなに広げるといふ、すばらしい取り組みである。

傳刀副委員長

人口39000人強の郡上市において、大きな病院が4つ存在することに驚きであるが、市民のそれら地域医療を守るための意識が高く、自発的地域フォーラムを開催し、市民の医療への要望や関心、医療の現場の実情等をお互いに意見交換する等、地域医療を守るための目的に向かって、市民、医療関係、行政の連携が強いことに深く感心した。「『市民が主体となった自主活動』『市民、医療機関、行政が一体となって取り組むための土壌づくりの形成』があれば地域医療を守ることはできる」と、資料のまとめにあったことに郡上市の地域医療が将来にわたって、安心できるものであるという自信を感じることができた。また公立病院としての役割と目的がはっきりとしていることや、又他の地域医療機関との連携が取れており、地域医療を守る体制が構築されていた。

中村委員

病院の運営において、地域の方々とのつながりを密にし、意見をもらうために定期的に会議を行うということは素晴らしい。大町病院も毎年病院祭などの取り組みで、地域の方々との交流を行っているが、郡上市のように、病院についての意見や感覚を素直にもらい、病院側と話すワークショップの場を作ることなどできれば良いのではないかと考える。

山本委員

岐阜県郡上市（人口4.1千人）では地域医療を守り育てる取り組みが盛んで、地域の医療ネットワークが整備されていました。地域医療はなくてはならないですから、どのように維持していくのか、大町市でも参考になる仕組みです。

神社委員

郡上市は人口4万人、面積は大町市の約倍、市公営の2病院214床であり、市民病院の経営環境は難しい。病院は理念と5つの基本方針の基に改革を進めている。現状と課題と目標を明確にして、全職員が一丸となって取り組み、経営は公営企業法一部適応で踏みとどまり、改革を断行している。事務長は市職員の出向で、ガバナンスは医院長中心に全職員に浸透しているとの事である。また、地域医療を守るためには市民活動の取り組みが重要との結論で・郡上市の医療を知ろう！・皆で医療を考えよう！と、地域医療を守る市民の会「がやがや会議」が発足した。結果、市民主体の活動や、医療機関、行政が一体となる土壌が出来上り、経営を応援している。自治体病院は経費の見直し、売り上げを上げる民間経営意識を高め、攻めの経営への見直しが必要であるとのことだ。

太田委員

大町病院と郡上市市民病院の経営形態には大きな違いはない。郡上市市民病院は地方公営企業法の一部適用、大町病院は全部適用。大町病院の抱える課題の解決を安易に経営形態に求めることはできないのではないかと、視察前からそう感じていたが、郡上市の取り組みを視察し、そのことを確信できた。経営手法そのものというよりも、「いかに市民に開かれた病院を作るか」「いかに市民から愛される病院を作るか」という、病院側と市民の「思い」に大きな鍵があったのだと思い知った。市民自信が「自分たちの病院は自分たちで守る」という思いで始めた「郡上市の地域医療を考える市民フォーラム」こそが、郡上市市民病院を「市民に開かれ愛される病院」へと育てている。大町病院の経営健全化と経営理念の実現、そのための重要なヒントをいただいた。

平林委員

郡上市は平成の合併により、中核的医療機関の国保白鳥病院と市内4診療所が、広範囲な山間地のへき地医療を支援する中心的な役割を果たしている。特に、救急医療・災害医療・へき地医療・週産期医療・小児医療に力を入れ、特徴ある診療分野で広範囲にわたる医療活動で市民の健康と医療に取り組んでいる報告があった。経営基盤の効率化の向上については、医療機関相互の連携や協調が重要との説明があり、地域医療推進法人制度の導入や病院の再編もありうる。今後重要視されている在宅医療については、地域包括システムの構築に当たり、かかりつけ医の推進、がんや終末期の在宅療養における医療・介護の利用について、住民が主体的に考える意識を強調していた。山間地域での市民の健康と在宅医療体制の確保は重要と認識した。

大厩委員

郡上市では、平成19年から自治会連合会などが中心となって「地域医療を考える市民フォーラム」として活動し、次のステップとして平成26年に「ガヤガヤ会議」を立ち上げ、行政指導型から市民協働の活動に移行してきた。市内を7ブロックに分け、各地域に出向き、市民・医療機関・行政が一体となった取り組みにより、市民主導で地域医療を守っている。大町市でも地域医療の確保のために、行政指導に頼るのではなく、市民自らが行動する体制が必要である。



郡上市 視察風景

2 山口県長門市：地域総がかりで子供たちを育てる地域協育ネットについて

(1) 事業の概要

山口県では文部科学省が推進するコミュニティスクールと共に、地域を核とした学校支援策として「地域協育ネット」を平成23年より立ち上げており、地域ぐるみで子ども達の育ちや学びを見守り支援する取り組みを行ってきた。

長門市では、地域の多くの方が「つどい」「まなぶ」公民館を生涯学習の拠点とするだけでなく、地域づくりの拠点として、地域総がかりで子どもたちを育てるべく学校と地域をつなぐコーディネーターとして「地域協育ネット」に取り組んでいる。

①公民館型「地域協育ネット」

各学校の学校支援ネットワークと公民館の持つ生涯学習グループや社会教育関係各種団体などのネットワークをつなげることにより、小中学校における教育活動支援について、多様な活動を企画し、効果的な支援を行うことができる。

②学習支援

外部講師を学校の学習計画の中に位置づけ、子ども達が興味関心をもち意欲的に取り組めるように、教員は地域の方の参加による授業に積極的に取り組んでいる。授業に参加した地域の方からは「普段の学びが生かされた」という満足感を感じてもらっている。

③わくわく土曜塾、わくわく子どもクラブ

公民館では、土曜日の子供の居場所づくりとして「わくわく土曜塾」を行っている。生涯学習グループや高校、各種団体と連携し、様々な体験活動を実施することができる。

④今後の課題、展望

地域の方の高齢化などに伴い、今後はさらに若い世代の協力を得る必要がある。

地域の方からは日常的となってきた「地域協育ネット」をさらに推進するため、既存活動の実践を積み上げ、また地域のニーズに合わせ新たな活動にも取り組んでいく。そして、子どもたちが地域貢献する活動へと発展させていく。

(2) 主な質疑

Q 1 公民館長が中心となりコミュニケーションを取っているが、どのような方か。また、児童館と協育ネットとの関りはどうか。

A 1 公民館型で実施しているため、コーディネーターは公民館長が担っている。元消防職員・学校長・市職員が多い。広く地域を知っている方をお願いしている。大規模校は児童クラブを常時開催している。小規模校は放課後子ども教室（文部科学省、通常は体験に特化した教室）を開催し、平日で給食がある日のみ開催している学校が多い。放課後子ども教室は、地域の方に見守りをお願いしている。土日等の体験は、公民館で開催している。わくわく土曜塾（体験に特化した教室）で受け入れている。

- Q 2 土日は、地域協育ネットでまとめて面倒をみているということか。
- A 2 そのとおり。
- Q 3 資格の問題はないか。
- A 3 放課後子ども教室に資格は必要ないが、児童クラブは資格がいる。
- Q 4 本来の公民館活動への影響はどうか。公民館の指定管理をしているが、どのような体制か。
- A 4 影響が無いとは言えない。運営協議会のスタッフはいるが、学校と地域の活動を上手く維持していくために、職員配置を要望している。2か所、指定管理に出しており、自分たちの地域は自分たちで守っていこうという気持ちがある。強い地域の有志が集まって組織を作って引き受けている。
- Q 5 学校運営協議会の役割を公民館が行っているのか。
- A 5 コミュニティスクールの運営協議会は学校の中にあり、地域の方が集まり学校の運営に意見を出している。それとは逆に、学校と地域を結ぶ地域協育ネット協議会では、文科省のいう地域学校共同活動本部が公民館にあり、学校長等も入っている。ちなみに、学校運営協議会に公民館長も入っている。
- Q 6 公民館同志の話し合いはどの程度行っているか。
- A 6 公民館長会議を年4回開催し、各地域協育ネットの状況について共有する。また、単独の公民館で学校からの要望を団体に繋ぐことができない場合は、他の公民館で団体へ繋ぐような体制を築いている。
- Q 7 学校との話し合いは定期的に行っているか。
- A 7 地域協育ネットの会議は年3～4回開催している。その他にも不定期で、館長が学校に訪問して話し合いを行っている。
- Q 8 予算がとても少なく感じるが、いかがか。
- A 8 予算内訳は事務用品や郵送代などである。地域の方が学校に出向いた際に使う消耗品代程度は賄いたい、厳しい現状である。継続していくためには今後対応していきたい。
- Q 9 大町市では、担い手の確保に課題がある。長門市で工夫している点があれば教えて欲しい。公民館長がコーディネーターを担い、学校の要望を一括して繋げているのか。
- A 9 大町市ではコーディネーターが学校の中に1人いる様なので、その方が自分と一緒に活動してもらえ方を増えやしていければ良いと思うが、なかなか難しい課題である。学校からの要望は全て公民館長にくる。
- Q 10 地域協育ネットの方はボランティアか。
- A 10 会議や地区祭りなど、全てボランティアである。地区祭りなどは人数が必要なため、公民館利用団体から数名程度動員の依頼をしているが、参加がない団体もある。

(3) 所感（委員の感想）

岡委員長

公民館の既存の組織を協議会として、公民館がコーディネーター役を担う形の「地域協育ネット」にとりくんでおり、コミュニティスクールと公民館型のネットワークを連携させている。公民館の中の運営協議会が公民館活動を担っており、90位の講座・教室を運営している。その他に、コーディネーターを中心に公民館及び運営協議会と、各団体から2名のボランティアで担当学校（中学校1校と小学校2校）の児童生徒を受け入れ、放課後子ども教室やわくわく土曜塾を運営している。様々な経験を通じて、地域総がかりで子育てを実践している。地域との繋がりが希薄化する中で、体験を通じて地域とのつながりが深まるこうした活動は、大変素晴らしい。

傳刀副委員長

予算面において、教育費の一般会計比率は大町市の9.2%に比して長門市は6.0%であり、教育費合計を見ても1,356,000千円であり、大町市よりも160,000千円も少ないことに驚く。公民館が中心となった地域を核としての「子供を育て、学校を支援していく」という体制は素晴らしく、地域全体が子供たちにとって近い存在であり、コミュニケーション能力の向上や豊かな感性を育むに大きく寄与している。家庭の環境が多様化された現在においても、地域で育てられた子供たちが、やがて大人となり、親となり、地域ぐるみで子供たちを育てるといった循環環境ができれば、家庭にとっても、何よりも子供たちにとって安心で豊かな社会が期待される。

中村委員

公民館を活用して地域で子育てをしていく仕組みを作っている。大町市でも公民館を活用していく形をつくれぬか。大町市でもコミュニティスクールの文科省型への移行の中で、公民館の館長に地域側のコーディネーターをお願いすることもある。大変参考になる事例である。公民館の事業を活性化していき、地域教育における住民のハブとすることは、大きな方向性としても良いことである。

山本委員

山口県の長門市と萩市を訪問しました。長門市（3.2千人）には公民館が学校と地域を繋ぐ「地域協育ネット」というネットワークをつくり取り組んでいます。公民館長に地域の有力者を配して学校側と公民館側の委員を兼任してもらい、重要な調整役となっています。公民館が中心となることで地域住民も積極的に学校に関りを持ち、子ども達も地域行事に参加することで好循環が生まれています。

神社委員

長門市の教育支援は、学校を核としたコミュニティースクール支援と・地域を核とした地域ネット支援の両建てで、地域ネット支援は市内の公民館を中心に地域ごとにみずづ学園を立ち上げ、子供たちを支援する。体験学習の不足を補い地域の人々との関わりの中での絆づくり、子供たちに「生きる力」育む様々な活動をしている。公民館長がコーディネーターを引き受け、公民館活動に子供たちの手伝いや参加を呼びかける事で絆づくりもおこなう。子供たちの多くは、地域での思い出も、人々との絆も無いまま都会に出ていく。地方を愛することも、将来Uターンする手だても無く、増々地方は閉塞する。また、長門市では2地区の公民館運営を地域内で立ち上げたグループに指定管理を委託しているとの事である。ユニークな事例で大門市も検討の余地があると考える。

太田委員

もともと公民館とは、地域の子どもから高齢者まで、全ての地域住民の生涯学習を支える拠点であったはずであり、学校教育とは切っても切り離せるものではないと感じていた。公民館がつなぐ、地域と学校・・・この長門市の取り組みも、考えてみれば最も自然なあり方ではないか。地域の文化活動、様々な行事を一手に引き受け運営している公民館こそ、地域の事情や地域の人々の情報を最も把握し、子どもたちを支えるノウハウも蓄積されている場であり、子どもと地域をつなぐ「コミュニティースクール」の実現にとって絶好の存在だ。もはや、教育とは学校だけにお任せという時代ではない。地域の宝である子どもの成長は、地域全体で見守り関わっていくというのが本来の姿であるし、その実現のためには公民館こそ、大きな力を発揮できるものと強く感じる。

平林委員

公民館を拠点とした子育てや生涯学習活動を推進しているという説明があった。市の2つの公民館は指定管理として、地域活動に参加する地元の人たちが自主的組織をつくって指定管理を受けて積極的に子育て参加しているとの説明には納得した。現代の子供たちは、学校での「詰め込み教育」で学力があっても、地域社会における体験学習が不足しがちであるので、地域の人々との関わりやふれあいを大切にした活動で補っているとの説明に重要な取り組みと感じた。子どもたちは地域の人たちのつながりや体験活動を通じて、大人たちがどのようにして、子どもたちの成長を支えて地域社会の仕組みを知っていくかが重要と強調していた。大門市でも公民館活動を通じた子育て支援事業は重視していく必要性を感じた。

大厩委員

長門市は、「地域協育ネット」を設置し学校と地域の間には、公民館がつなぎ役となり、学校が必要としている事柄を公民館長がコーディネーターとなって、公民館で活動する生涯学習グループや各種団体等の協力で学習支援を行っている。地域住民の持っている技術等を学校へ提供し、子どもたちは生徒会を通じて公民館でボランティア活動をするなど「地域の大人が子供を育て、子どもが地域を育てる」とのことである。地域全体で子どもを育てる方法の事例として大変参考になる。



長門市 視察風景



長門市 議場

3 山口県萩市：萩市健康維新のまちプロジェクトについて

(1) 事業の概要

萩市は平成29年7月末、高齢化率が40.8%にのぼる。また、平成26年に公表された「平成22年の山口県内市町の健康寿命」における値は県内で低位であった。萩市はあらゆる分野の市の組織が健康づくりについて考える、庁内36課で構成する全庁的な推進組織「健康維新のまちプロジェクト」を創設し、「健康づくりの面も意識した施策や事業の展開」を通じて、地域や職域の隅々にまで健康づくりの意識を浸透させ大多数の無関心層を関心層に転換する働きかけを行い、市民の誰もが健康を実感できるようなまちづくりを目指し展開している。

①健康づくりの再定義作業

各課が毎年かかげる「課の目標・事業」について健康づくりに関する関連付け作業を行い、その結果平成30年度は136事業567件の再定義をした。

②節塩プロジェクト

「減塩」を切り口にすべてのライフステージを網羅し、各世代にあった生活習慣病予防のための支援を行う。「減塩」は美味しくないというイメージを払拭するために「今より少し控える」節塩への意識改革と健康的な行動がとれることを目指す。

③無関心層への発信

多くの人が行き交う場所に健康に関する情報を掲示することで、知らず知らずに正しい情報を得ることができる環境をつくる。(クイズ形式、チラシ、のぼり旗など)

(2) 主な質疑

Q1 フェイスブックの閲覧状況は。

A1 200人程度が「いいね」を押している。記事内容によって1,000人から100人程度閲覧している。

Q2 市民からの質問があった場合の対応は。

A2 コメントに直接返答はしない。1つの投稿として回答する。

Q3 特定健診の受診率は。

A3 山口県は26.7%、市は26.5%である。今年から無料化するため受診率向上を期待する。

Q4 庁内協力を依頼した際の抵抗感があったか。また、庁内連携案を出された際に、想定していなかった事業案があれば教えてもらいたい。

A4 始まりは市長命令ではないが、立ち上げ時に市長から口火を切ってもらい、部単位で活動を開始した点大きい。担当課が他部署に説明をして回り、協力を仰いだ。実際に会議を始めた際には、健康にいい取り組みをまず上げてもらい、自分に重ねて、面白い案を出してもらえるような雰囲気を作り上げた。想定していなかった事業としては、人事課の職員の健康を守る点から、尿検査や生活アンケート等で上手く連携を図ることができた。

- Q 5 節塩弁当の販売方法は。
- A 5 職員から希望数を聞いて発注している。塩分量等は蓋に表示している。
- Q 6 節塩とは別に、糖尿病等の問題もある。他の病気と合わせて、今後どのように啓発を進めて行くのか。
- A 6 国保の特定健診の事後指導に、重症化予防があり、糖尿病予防が含まれている。発症一歩手前の方を集めて個別指導を行うことや、集団対象の教室として、糖教大学という名称で、検診を受けたハイリスク・グレーゾーンの方を集めて開催し、OB会に繋げて継続させる等、特定健診後の流れに力を入れている。
- Q 7 ラジオ体操の参加人数は。
- A 7 28年度に拠点では600弱程度、他にも定時に防災無線等でラジオ体操を流して実施している。
- Q 8 ウォーキングコースはいつどのように開催しているか。
- A 8 90人程度の健康づくり応援隊が各地域にいて、9地域に分かれていて順番にそのコースを1回ずつ回っている（年9回）。誰でも参加可能で、参加者状況により、若干コース変更をする。
- Q 9 節塩弁当作成業者の売り上げ的にメリットはでたのか。
- A 9 職員に事前予約をしてもらうこと、店舗販売数は少量にすること、また、食材の選定等も考えて依頼することで、出来るだけマイナスが出ないように考えている。業者は年度毎に変更して依頼している。弁当の献立全てが手作りの為ずっと継続するのは難しいかもしれない。
- Q 10 プロジェクト会議の構成は。
- A 10 関係部署の課長で構成しており、最近では女性の課長も2割程度いる。面白く意見を出し合っている雰囲気作りができたことが大きい。

(3) 所感（委員の感想）

岡委員長

山口県で健康寿命最下位であった分析を行い、市役所を中心に部署横断的な連携プロジェクト会議を立ち上げ、保険・医療・福祉・教育・農林・水産・商工・観光など庁内24課関連36課で「萩市健康維新のまちプロジェクト」を開始。健康づくりの再定義作業と協働で生み出す事業では、34課の120事業について528件の健康づくりの再定義ができた。多彩な事業展開により、節塩（長野県では減塩）により結果、健康寿命の延伸、医療費の削減へとつながった。仕掛けの仕方が素晴らしく、市を挙げての取り組みに感動した。節塩料理どれもすばらしく、日常生活で生かしていきたい。

傳刀副委員長

健康寿命の延伸を目指し、全庁あらゆる分野の市の組織が連携して取り組んでいるという仕掛けが面白い。また、市民の健康無関心層への波及を目指しWinWinWin活動へ発展している点も将来に向かって大いに期待が持てる。長野県はじめ大町市でも健康推進委員の高齢化など健康寿命延伸に向かっては不安も多いことから、見習う点は多かった。

中村委員

健康の町づくりプロジェクト。節塩の取り組みのために、可愛いキャラクターを作り、地域のお弁当屋さんと協力してイベントを行うなど、市民が参加したくなる取り組みを行っている。健康寿命が全国的平均よりだいぶ低いということで、市長が旗を振り、役所内でも部署を超えて横断的に取り組む姿勢についても、芸術祭などの取り組みにおいて、役所が一体となって取り組みをする形として参考になるかなと感じた。健康について興味や気持ちのある女性職員が仕組みをしかけ次々とプロジェクトを展開していく姿は、行政側のモチベーションのある職員を的確に活用する形として興味深く見た。

山本委員

萩市（人口4.5千人）は少子高齢化が進む中で、萩市健康維新のまちプロジェクトを担う健康増進課がありました。女性が中心になり体操による健康増進、節塩による健康寿命を延ばす取り組み、10年ビジョンの作成と、市民への普及活動が大変参考になりました。

神社委員

まず、目についたのは、萩市の基本ビジョンの目標値である。◇社会増減のマイナスをゼロ。◇出生数を300人以上。と大きく掲げている。基本方針の施策では、健康の維持増進を健康維新と銘打って取り組んでいる。正に吉田松陰、高杉晋作など明治維新を担った長州人の発想と感じた。実働としては、平均寿命が低いことから、長野県に学び、節塩プロジェクトの取り組みに力を入れ、あらゆる機会に訴え、発信している。民間と協力して『減塩弁当の』販売も行っている。萩・体操やちよるよマップを作り各地に体操会場を設置して多くの市民の参加を呼びかけて大きな広がりを見せている。成功の背景には健康増進課による密な計画と実行力によるところが大きいと感じた。また、これらの運動を展開するマンパワーとカリスマの存在を感じた。

太田委員

「健康とは、結局は日々の生活のあり方である」とは誰もが分かっていることだ。しかし、「クセ」となってしまった日頃の生活習慣を変えるというのは、そう簡単なことではない。それを市民全体の運動とするのは至難の技である。萩市の「健康維新」の取り組みの鍵は、なんと言っても、職員の皆さんの情熱であると感じた。一つ一つの取り組みは、決して派手なものではないが、あらゆる部署が、「健康」という一点で協力体制を組み、市民にとって「楽しく」「続けやすい」環境づくりに関わっている。そして、中心となる職員の方が、この事業に、自信と誇りを持って、たくさんのアイデアを生み出し、生き生きと取り組んでいた。また、市民の方々が、「健康づくり」に自然と関心を持ち、楽しく実践している様子もよくわかった。

平林委員

全国では、平均寿命は延びているが、健康寿命を延ばすことが目的でプロジェクトを組んで活動している。この事業は、健康長寿のまちづくりに向けた市民運動の発展に主眼を置き庁内プロジェクトを立ち上げ、全部署で取り組み、部署横断的連携で健康づくり活動に参加する市民を増やすと共に積極的活動を通じて市民の健康意識向上の目的にしている。この取り組みは、市民の健康寿命を延ばす取り組みとして行政が中心として市民に呼び掛けている大切な事業であることが分かった。市長の市民の健康に対する指導力がうかがえた事業でもある。事業の評価された点では、これまで健康と無関係と思われていた他課の既存事業の中に「健康づくり」が自動的に推進される仕組みができ、健康づくり無関心層に「健康づくりが」が届きやすいようになったとある。

大厩委員

萩市では、市民の「健康寿命の延伸」をめざして「萩市健康維新のまちプロジェクト」を創設し、各課の施策や事業に「健康」を意識した事業を展開し、地域や職域への浸透から、無関心層に対する働きかけを目的に活動しているようだ。また、市民食生活調査では塩分の取りすぎからの病気が多いことから「節塩プロジェクト」を設置し取り組み、その成果として、市民力・地域力の向上を始め、地域連携の向上にもつながっている。一つの事業を軸にして地域連携へつなげる手法は参考になった。



萩市 視察風景